

NICEWEB 申請システム利用規約

(目的)

第1条 本規約は、株式会社日本確認検査センター（以下「センター」という。）が運営する NICEWEB 申請システム（以下「本システム」という。）の利用にあたって必要な事項を定める。

(用語の定義)

第2条 本規約において使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 電子申請等： インターネットを利用して申請等の手続きを行うことをいう。
- (2) 利用者登録： 本システムを利用に必要な利用者 I D 及びパスワードの発行のために、本システムを利用して氏名、メールアドレス等の登録を行うことをいう。
- (3) 利用者： 本システムを利用して電子申請等を行う個人及び法人等をいう。
- (4) 利用者 I D： 利用者を特定するため、利用者登録時にセンターが付与する一意の符号をいう。
- (5) パスワード： 利用者を特定する際のセキュリティを目的として、利用者が指定し、管理する符号をいう。
- (6) 電子ファイル： 本システムを利用して添付する書類をいう。
- (7) 入力情報： 本システムに入力した物件情報をいう。

(規約への同意)

第3条 本システムは、この規約及び各業務約款に同意されていることを前提に提供するものとし、利用の前に必ず本規約及び各業務約款の内容を確認し、この規約及び各業務約款に同意できない場合には利用できないものとする。なお、本システムを利用した場合は、本規約及び各業務約款に同意したものとみなす。

(登録)

第4条 本システムの利用を希望する者が、登録の申請にあたってセンターに提供する情報は、誤りの無いよう、正確かつ最新のものとする。

- 2 センターは登録を希望する者に対し、センターに提供された情報の内容確認を行うため、来社を求めることができるものとする。
- 3 センターは、センターの基準に従って本システムの利用を希望する者の登録の可否を判断し、登録を認める場合にはその旨を、利用を希望する者に通知し、この通知により利用者登録を完了するものとする。

(利用者の責任)

第5条 利用者は自己の責任と判断に基づき、本システムを利用し、利用によって生じる各種情報を管理するものとする。

- 2 利用者は、本システムを利用するために必要な機器及び環境をすべて自己の責任と負担において準備し、それらの管理を自己の責任において行うものとする。

(株)日本確認検査センター

- 3 利用者は、本システムの利用に際して、使用する機器についてセキュリティ対策に努めるものとする。
- 4 利用者は、本システムの機能を用いて電子ファイルを登録する場合は、必ず事前にウィルスチェックを行うものとする。ウィルスチェックに使用するアプリケーションの種類は指定しないが、常に最新のパターンファイルを適用することとする。
- 5 利用者は、登録した利用者情報の内容に変更が生じた場合は、遅滞なく変更を行うものとする。

(利用可能時間)

第6条 本システムは、原則、24時間365日利用可能とする。ただし、保守・点検等により、利用者に事前通知をすることなく、本システムの一部又は全部を停止、休止、中断等を行うことができるものとする。なお、本システムを利用した各種申請等の対応はセンターの営業時間内とする。

(禁止事項)

第7条 本システムの利用に当たっては、次に掲げる行為を禁止する。

- (1) 本システムをセンターへの申請以外の目的で利用すること。
- (2) 本システムに対し、不正にアクセスすること。
- (3) 本システムの管理及び運営を故意に妨害すること。
- (4) 本システムに対し、ウィルスに感染したファイルを送信すること。
- (5) 虚偽の利用者登録による利用者IDの取得及び当該利用者IDにより申請・届出手続を行うこと。
- (6) 他人の利用者ID、パスワード等を不正に使用すること。
- (7) 本規約、法令等に反する行為又はそのおそれのある行為をすること。
- (8) その他センターが不適切と判断する行為をすること。

2 利用者は、センターの定めたルールに基づき各種申請・届出等を行い、申請書記載事項等の補正に際して、センターの指導、指示に従わず、同様の補正を何度となく繰り返す等、センターの業務を停滞させる行為をしてはならない。

(利用の停止、制限又は登録の抹消)

第8条 センターは、利用者が前条のいずれかに該当する行為を行った場合又は行ったと疑うに足りる相当な理由がある場合は、利用者に事前に通知し又は通知することなく本システムの利用を停止、制限又は利用者登録の抹消を行うことができるものとする。

2 利用者が前項の適用を受けた場合は、本システムの提供を中止し、同時にデータの削除を行うことができるものとする。

(システム使用可能文字)

第9条 本システムにおいて使用可能な文字は以下の各号に掲げるもののみとし、その他の外字、機種依存文字等の使用は不可とする。

- (1) 半角英数字及び記号は、JISX-0201-1997を使用する。
- (2) 全角漢字は、JIS第一水準漢字、JIS第二水準漢字を使用する。

(3) カタカナを使用する場合は、全角カナを使用する。

(個人情報保護)

第 10 条 センターが、本システムを提供する上で知り得た利用者の情報、入力情報、電子ファイル及び利用履歴の取り扱いについては、センターの「個人情報の取り扱い」に準ずることとします。

2 前項について、次の各号の情報は、適用しない。

(1) 既に公知の情報及び利用者又はセンターの責によらず公知の事実となったもの。

(2) 本システムを知る以前から保有していた情報。

(3) 本システムによって知った情報に依存せず独自に開発又は発見した情報。

(4) 正当な権利を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報。

(問い合わせ)

第 11 条 本システムの利用に関する問い合わせの連絡先については、ホームページに掲載する。

(免責事項)

第 12 条 センターは、利用者が本システムを利用したことにより発生した利用者の損害および利用者が第三者に与えた損害について一切の責任を負わないものとする。

2 センターは、本システムの改修および運用の停止、休止又は中断を行ったことによって生じたいかなる損害に対しても一切の責任を負わないものとする。

3 センターは、本システムに障害が発生したときには、早急な復旧に努めるが、このことによって生じたいかなる損害に対しても一切の責任を負わないものとする。

(著作権)

第 13 条 本システムに含まれるすべてのプログラム及びその他著作物に関する著作権は、国際著作権条約及び日本国の著作権関連法令によって保護されており、本システムに含まれるすべてのプログラム及びその他著作物の修正、複製、改ざん、販売等の行為及びリバースエンジニアリングを禁ずる。

(準拠法及び管轄)

第 14 条 本規約は日本国法に準拠するものとする。

2 本システムの利用に関して紛争が生じたときは、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(本規約の変更)

第 15 条 センターは、必要があると認めるときは、利用者に対して事前に通知することなく、本規約を変更することができるものとする。

2 センターは、本規約の変更を行った場合には、遅滞なくセンターのホームページに掲載する。

3 前項の掲載後、利用者が本システムを利用した場合は、変更後の本規約に同意したものとみなす。

附 則

この規約は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。